

SMT 日経225インデックス・オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 : 2010年7月30日

作成基準日 : 2018年5月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	26,113 円	- 318 円
純資産総額	173.96 億円	- 20.54 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-1.20%	-1.18%	-0.02%
3ヵ月	1.32%	0.61%	0.71%
6ヵ月	-1.50%	-2.30%	0.80%
1年	14.67%	12.98%	1.68%
3年	12.81%	7.97%	4.84%
設定来	161.64%	132.79%	28.86%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

日経平均株価(日経225)とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所市場第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 40 円

決算期	2017年5月	2017年11月	2018年5月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

SMT 日経225インデックス・オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 : 2010年7月30日

作成基準日 : 2018年5月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	97.63%
株式先物取引	2.22%
短期金融資産等	0.15%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	18.39%
2	小売業	11.64%
3	情報・通信業	9.83%
4	化学	9.02%
5	医薬品	7.49%
6	輸送用機器	5.83%
7	機械	5.03%
8	食料品	4.68%
9	サービス業	4.17%
10	精密機器	3.14%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.79%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.80%
3	ファナック	電気機器	3.80%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.33%
5	KDDI	情報・通信業	2.88%
6	テルモ	精密機器	2.11%
7	京セラ	電気機器	2.11%
8	ダイキン工業	機械	2.05%
9	ユニーファミリーマートホールディングス	小売業	1.84%
10	信越化学工業	化学	1.78%

※ 対純資産総額比です。

株式銘柄数 : 225

市場動向

国内株式市場は、下落しました。
 月前半は、米国のイラン核合意離脱などを嫌気して上値が重くなる局面が見られたものの、米国株式市場の上昇や円安・米ドル高の進行が好感されたことに加え、2018年3月期の主要企業の決算発表が相次ぐなか利益成長への期待が高い好業績銘柄などが買われ、堅調に推移しました。月後半は、2018年1-3月期のGDP(国内総生産)速報値がマイナス成長となったことが嫌気されたものの、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、一時111円台まで円安・米ドル高が進んだことが好感され、日経平均株価は23,000円台まで上昇しました。その後月末にかけては、米トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を表明したことで朝鮮半島情勢の先行き不透明感が強まったことや、南欧の政治リスクへの懸念が高まったことが嫌気され、下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 日経225インデックス・オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 : 2010年7月30日

作成基準日 : 2018年5月31日

ファンドの特色

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

SMT 日経225インデックス・オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 : 2010年7月30日

作成基準日 : 2018年5月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2010年7月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年5月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。ファンドは2018年1月以降、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。なお、ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**2.16%(税抜2.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.3996%(税抜0.37%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

